

大阪市財政の現状と見通し

令和元年10月

OSAKA CITY
大阪市



I 大阪市の起債運営

• 起債運営のコンセプト	2
• 大阪市の格付け	3
• 今後の発行予定	4
• 最近の発行実績	5

II 大阪市の概要

• 大阪市の概要① ～人口・地価～	6
• 大阪市の概要② ～市内総生産～	7
• 市税収入の推移	8
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略～	9
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～2025年国際博覧会の開催～	10
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～夢洲のまちづくり～	11
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～うめきた2期区域のまちづくり～	12

• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略⑤ ～都市インフラの充実～	13
• 市民生活の安全・安心の確保のための取り組み ～防災力の強化～	14

III 財政の現状

• 財政健全化法における4指標	15
• 市債残高の推移	19
• 市債発行額の推移	20
• 公債償還基金の残高	21

IV 今後の見通しと取組

• 今後の財政収支概算(粗い試算)	22
• その他(財務リスク・官民連携の推進)	23

起債テーマ

「Investor Relations(IR)活動の充実による投資家の皆様との信頼関係の確立」

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく



DealWatch Awards 2017
「Local Government Bond Issuer of the Year」



キャピタル・アイAwards
「BEST ISSUER OF 2017」

**上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る**

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

大阪市の格付け(地方自治体最上位、国債と同格)

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+ (ポジティブ)

- 多様な経済活動に支えられ、経済基盤は非常に強固
- 財政パフォーマンスが非常に良好で安定
- 極めて高水準の流動性

(資料: 2018年12月18日S&Pレポート)

ムーディーズ

A1 (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 高水準の経常的マージンに支えられた高い財政パフォーマンス

(資料: 2019年3月7日ムーディーズレポート)

今後の発行予定

発行予定

年限	条件決定日	発行額	払込日	償還日	主幹事
5年債	令和元年11月(予定)	100億円程度	令和元年11月(予定)	令和6年11月(予定)	野村証券、大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
10年債	令和元年11月(予定)	100億円程度	令和元年11月(予定)	令和11年11月(予定)	SMBC日興証券 ゴールドマン・サックス証券、野村証券

令和元年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和元年10月時点)

(単位:億円)

種別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,200												
5年債	800		100				100		100		100		
10年債			100				100		100		100		
超長期債	400	<small>30年債(定償債)</small> 100	<small>20年債(定償債)</small> 100	<small>30年債</small> 100				<small>20年債</small> 100					
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	800	100	150	50					← 500 →				
共同発行債	300		50				50			30	70		100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性があります

※ 4月フレックス枠 100億円 … 30年債(定時償還)100億円増額
 5月フレックス枠 150億円 … 5年債50億円、10年債50億円、
 20年債(定時償還)50億円増額
 6月フレックス枠 50億円 … 30年債50億円増額

最近の発行実績

5年債・10年債

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(30年5月:5年債 50億円、10年債 50億円 令和元年5月:5年債 50億円、10年債 50億円)

		30年9月	30年11月	31年1月	元年5月	元年9月
5年債	条件決定日	平成30年9月6日	平成30年11月2日	平成31年1月10日	令和元年5月10日	令和元年9月4日
	発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.030%	0.020%	0.020%	0.010%	0.001%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用
10年債	条件決定日	平成30年9月6日	平成30年11月2日	平成31年1月10日	令和元年5月10日	令和元年9月4日
	発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.254%	0.264%	0.165%	0.115%	0.050%
	国債対比(カーブ)	+13.0bp	+13.0bp	+13.0bp	+15.0bp	絶対値を適用

超長期債

- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、柔軟に発行
- 需要を着実に積み上げ、多くの銘柄で増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)

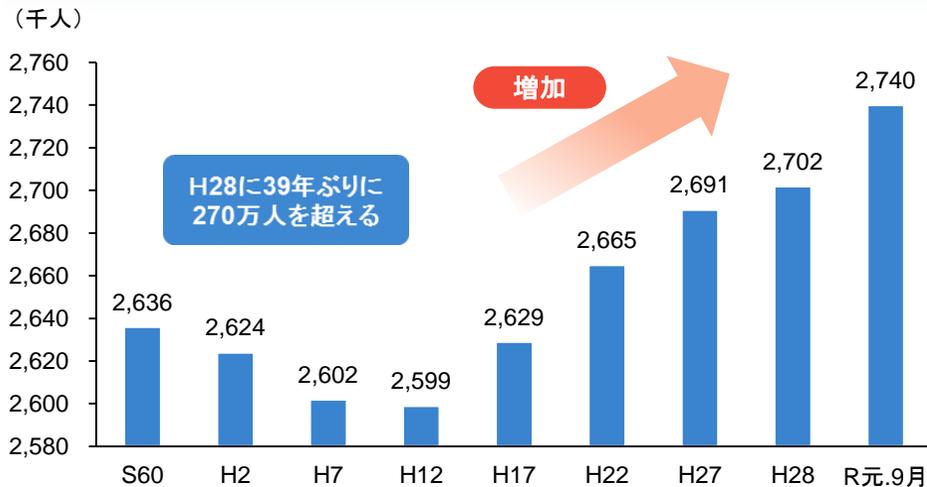
		29年10月	30年4月	30年5月(定時償還)	元年5月(定時償還)	元年10月
20年債	条件決定日	平成29年10月13日	平成30年4月12日	平成30年5月17日	令和元年5月16日	令和元年10月4日
	発行額	150億円	100億円	200億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.635%	0.544%	0.381%	0.218%	0.251%
	スプレッド(カーブ)	+3.5bp	+3.5bp	MS+9.0bp	MS+9.0bp	+5.0bp
30年債	条件決定日	平成29年10月6日	平成30年8月9日	平成31年1月18日	平成31年4月10日	令和元年6月5日
	発行額	150億円	150億円	100億円	200億円	150億円
	応募者利回り	0.973%	0.746%	0.804%	0.487%	0.542%
	スプレッド(カーブ)	+11.0bp	MS+18.0bp	+10.0bp	MS+19.0bp	+9.0bp

大阪市の概要① ～人口・地価～

面積	225.30km ² (H30全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	19兆 4,935億円 (H28大阪市民経済計算)
人口	273万9,775人 (R元年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

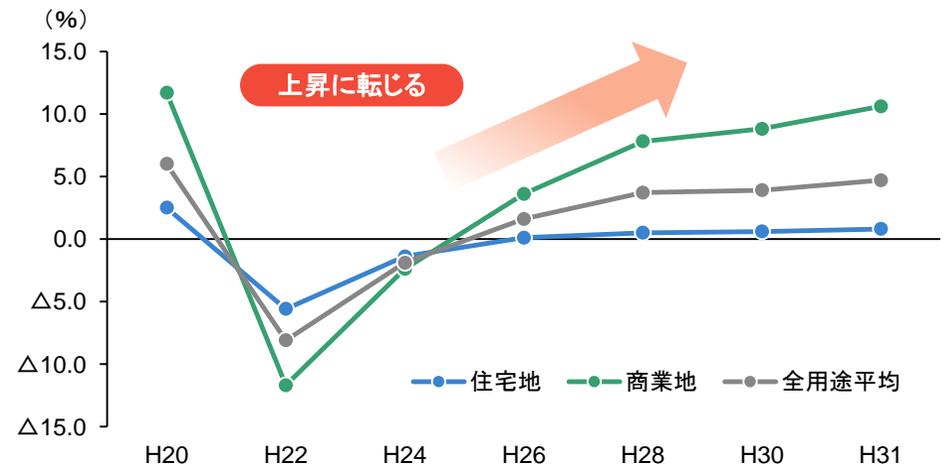
市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度からは上昇に転じている



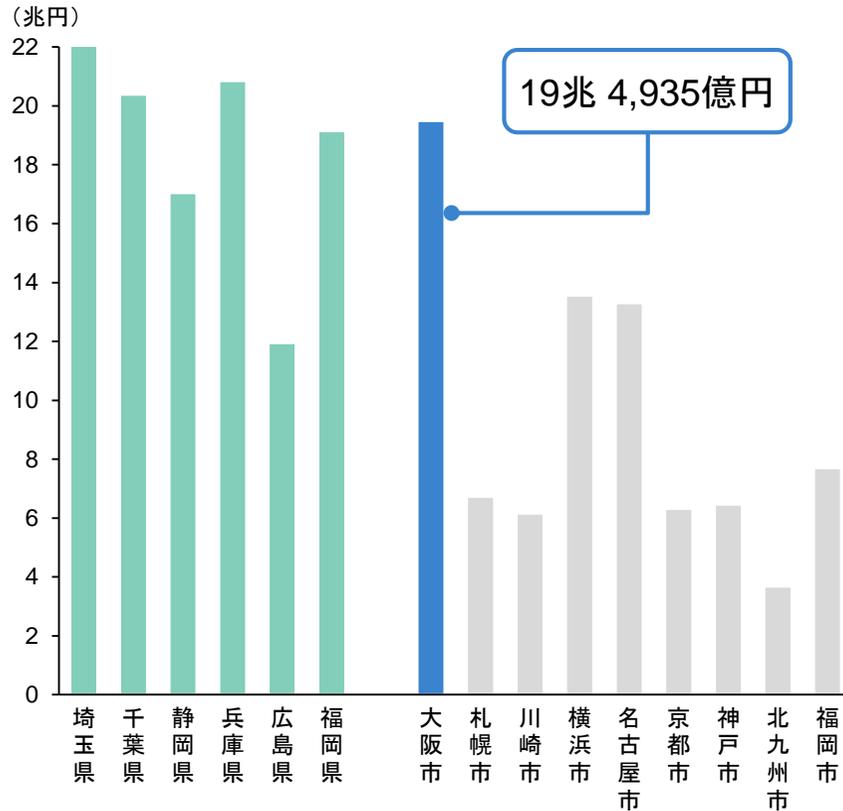
資料: 平成31年地価公示

大阪市の概要 ② ～市内総生産～

市内総生産

域内総生産(名目)の比較

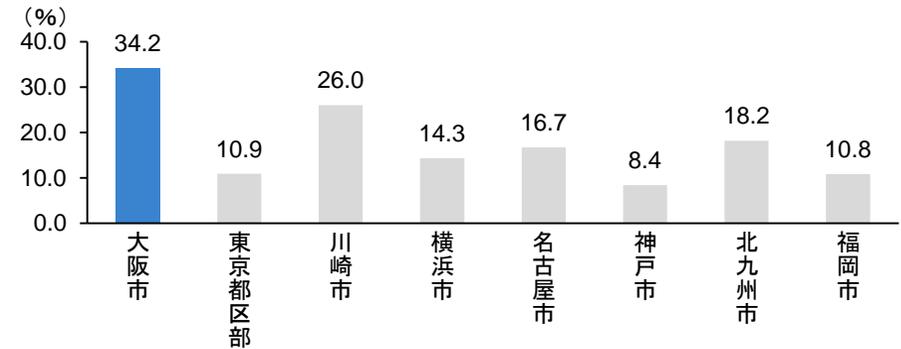
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県などの首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成28年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

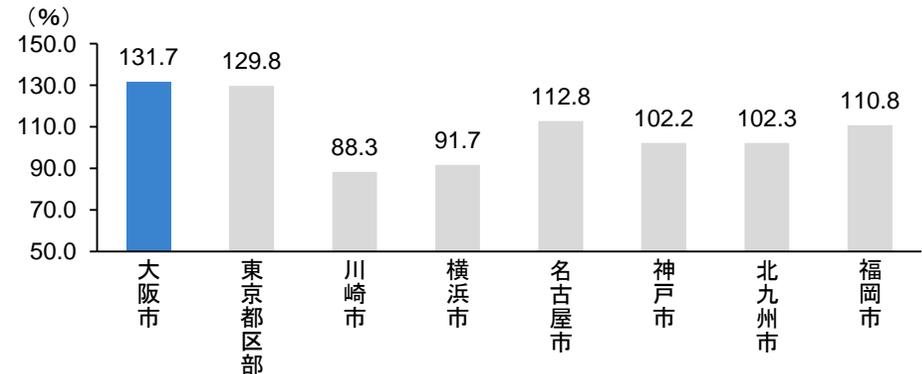
- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料:大阪の経済2019年版

昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発

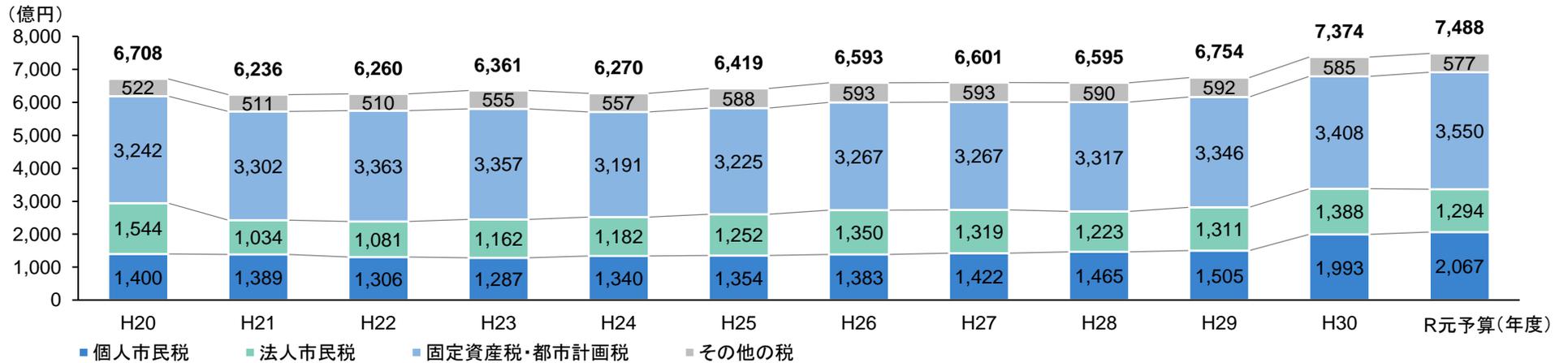


資料:平成27年国勢調査

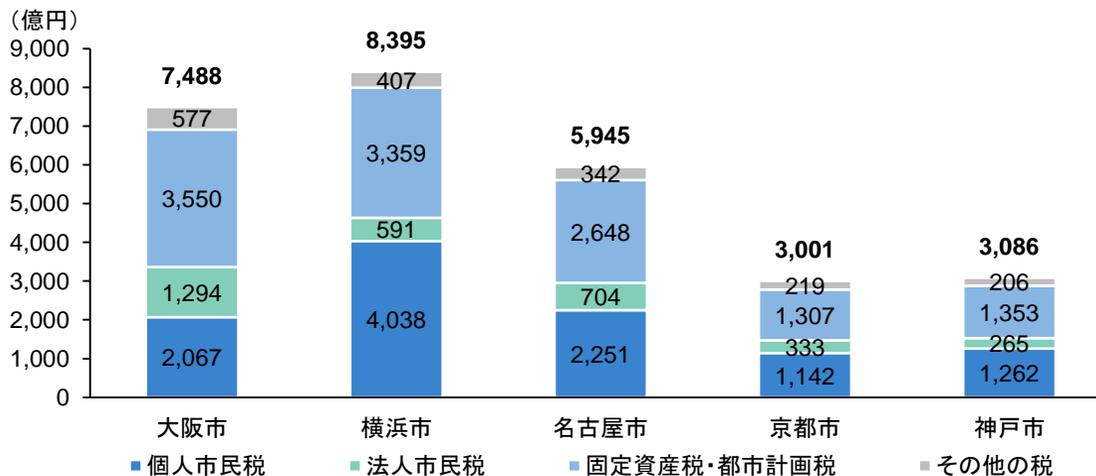
市税収入の推移

大阪市の市税収入の特徴

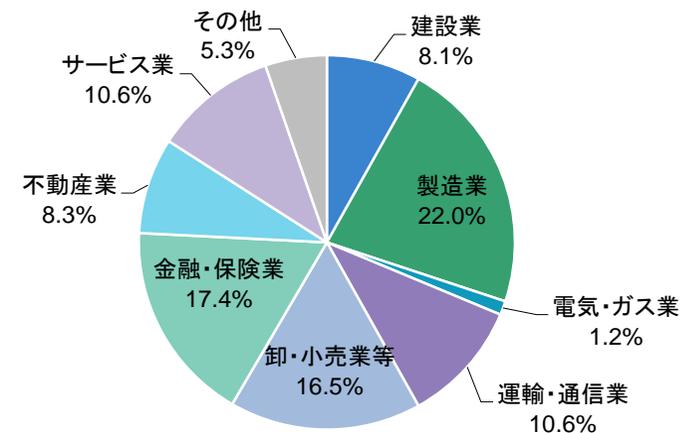
■ 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、法人市民税の額が大きい



市税総額の他都市比較(令和元年度予算)



法人市民税の業態別割合(平成30年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略～

大阪市の観光資源 ～歴史やテーマパークなど、新たな魅力が充実

歴史・テーマパーク



大阪城

© Osaka Convention & Tourism Bureau



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン



海遊館

© Osaka Convention & Tourism Bureau

観光など

道頓堀

ミナミエリア



© Osaka Convention & Tourism Bureau

あべのハルカス

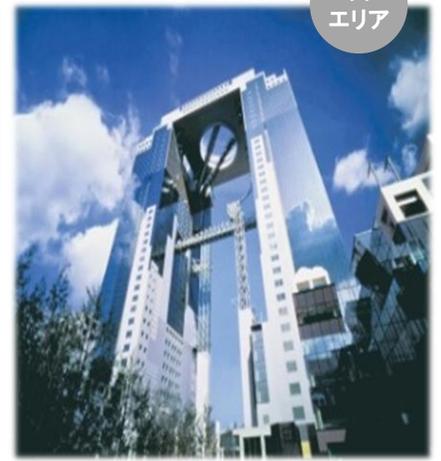
天王寺エリア



© Osaka Convention & Tourism Bureau

梅田スカイビル

キタエリア



© Osaka Convention & Tourism Bureau

大阪都市魅力創造戦略2020

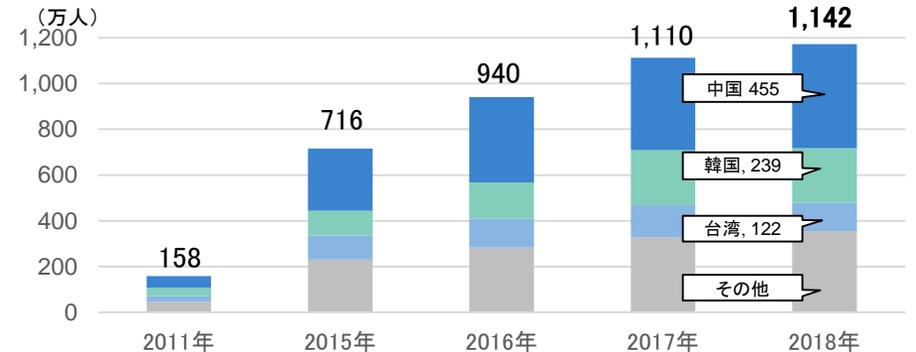
大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、豊富な観光資源を活かし、大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

来阪外国人旅行者数の数値目標



資料:大阪観光局

来阪外国人旅行者数の推移



資料:大阪観光局

2025年国際博覧会の大阪・関西での開催について

インバウンドのさらなる増加や健康関連産業を中心とした新たな産業の創出、ベイエリアのまちづくりへの投資促進など、大阪・関西の経済発展に大きな効果を得ることや大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会

2025年国際博覧会開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- 多様で心身ともに健康な生き方
- 持続可能な社会・経済システム

開催期間 2025年5月3日～11月3日(185日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 地下鉄中央線の延伸計画、主要駅からのシャトルバスの運行等を想定

事業費・経済効果

	事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費	約1,250億円	国・自治体・経済界	
運営費	約820億円	入場料収入等	約2.0兆円
関連事業費	約730億円	自治体中心に調整	

出典:ビッド・ドシエ [立候補申請文書] (経済産業省)

スケジュール ※BIE:博覧会国際事務局



- 会場内の5カ所に「空」と呼ばれる大広場を設置
- AR(拡張現実)・MR(複合現実)技術を活用した展示やイベントなどを行い、来場者の交流の場とする

■ 来場者にやさしい会場 ■ 美しい景観



資料提供: 経済産業省

変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～夢洲のまちづくり～

(平成31年4月時点)

夢洲におけるインフラ整備

2025年国際博覧会開催決定を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたまちづくりの準備に着手

項目	事業費	事業スケジュール											
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
2025年国際博覧会									■				
IR									●				
土地造成	166億円												
道路整備・改良	114億円												
上下水道整備	132億円												
鉄道整備	542億円												
合計	954億円												

※事業費、スケジュールは精査中



夢洲におけるインフラ整備

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組みを推進

	(年度)				
	2018	2019	2020	2021~2023	2024
○ (国)整備法成立		○ (国)基本方針策定			
		● 実施方針策定 ● 事業者公募・選定 ● 区域整備計画作成 ● 議会議決 ● 区域認定申請・認定		■ IR整備	○ 開業

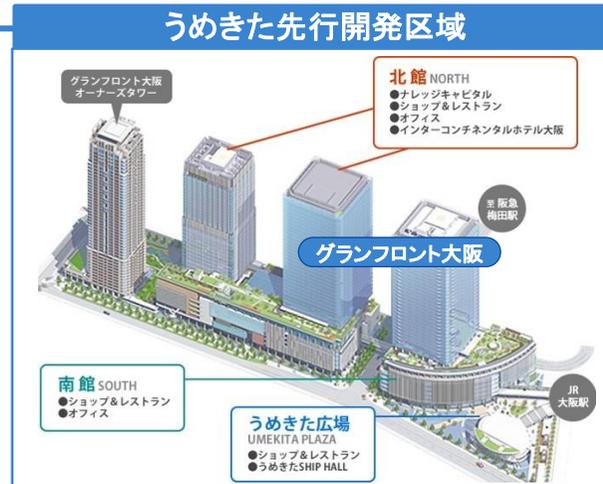
※IR整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～うめきた2期区域のまちづくり～

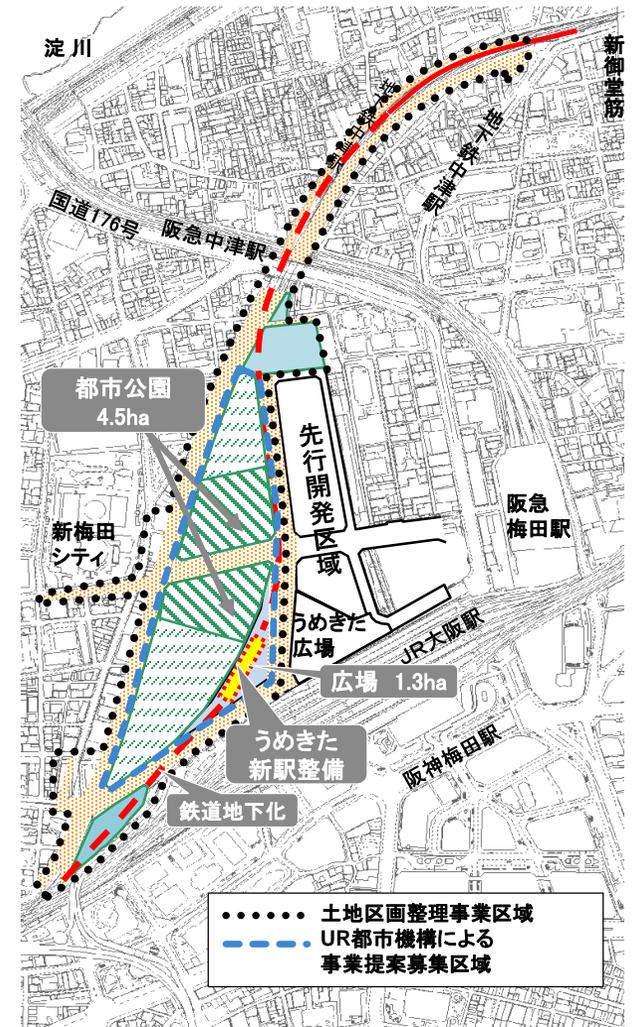
(平成31年4月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



※平成30年4月 グランフロント大阪開業5周年 累計来場者数 2億5,000万人

事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業		土地区画整理事業		都市公園整備事業			
	【地下化】	【新駅】	【合計】	【合計】	【合計】	【合計】		
事業費 1,154億円	国	238.5億円	国	49億円	国	81億円	国	67億円
	市負担	238.5億円	府市負担	49億円	府市負担	81億円	府市負担	135億円
	JR	63億円	JR	52億円	保留地処分金100億円			
事業期間	2014年度～2023年度		2015年度～2026年度		2018年度～2026年度			



変革する都市・大阪と今後の成長戦略⑤ ～都市インフラの充実～

(平成31年4月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた新駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田)から
関西空港までの
アクセス時間

現状(最速時間)

約64分^{※1}(JR関空快速利用)乗換0回
約54分^{※1}(地下鉄御堂筋、南海ラピート利用)乗換1回

東海道線支線地下化時

約48分^{※2}(JRはるか利用)乗換0回

なにわ筋線整備後

40分程度(精査中)乗換0回

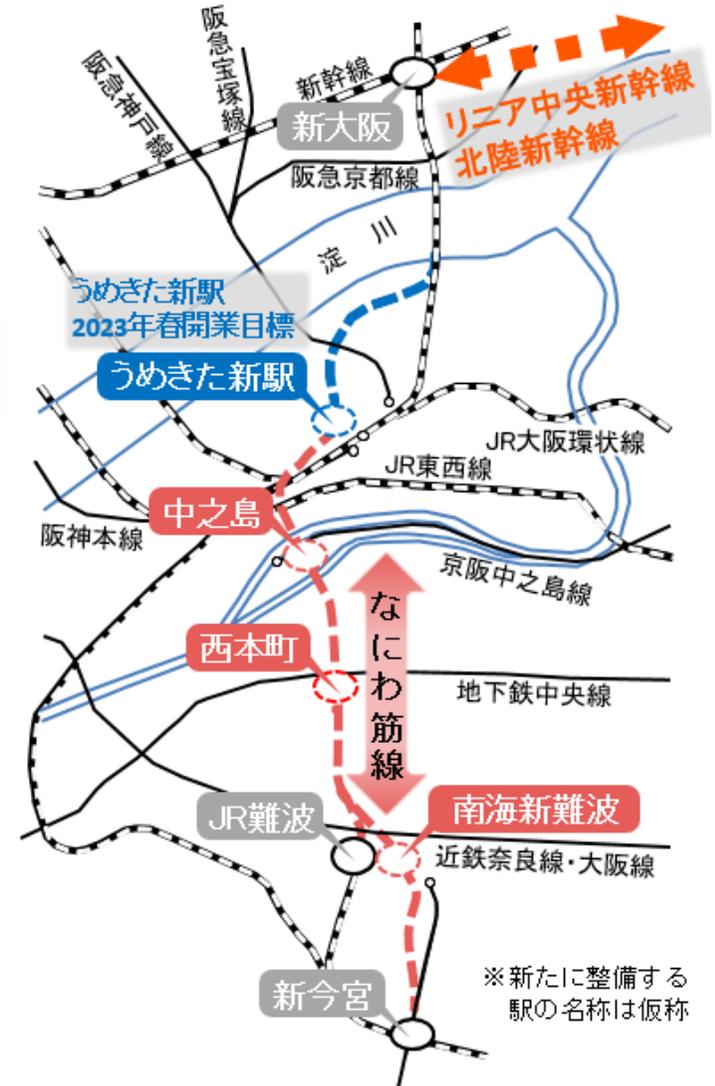
※ H23国交省調査では、「最速、ラピートが難波駅のみ停車した場合には約38分まで短縮の可能性あり」としている

※1 Yahoo路線情報より ※2 需要予測上の数値

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～北梅田駅 南海: 南海新今宮～北梅田駅
路線延長	約7.4km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円(府市 約1,180億円)	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約20万人/日
運行主体	JR西日本、南海		

※ 今後、鉄道事業許可・工事施工許可に向けた国等との協議により確定

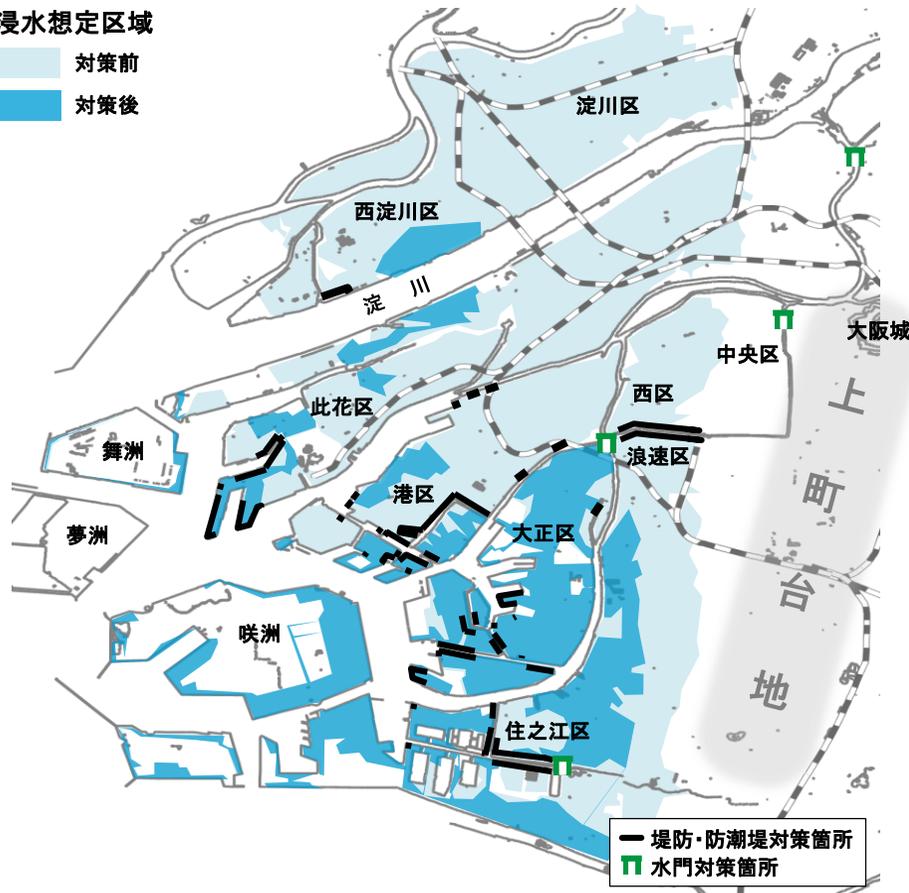


南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

- 対策前
- 対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、概ね10年程度で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	624億円	897億円
整備延長	19.9km	35.4km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の浸水面積 約7,100ha ➡ 約1,900ha **約7割減**

大阪市の人的被害(死者数) 約119,000人 ➡ 約2,000人 **約9割減**

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

財政健全化法における4指標

- 平成30年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(5.7%) 4.2%	(65.2%) 46.4%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

平成30年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
-	-	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が赤字となっている会計はなく、平成30年度は連結ベースで987億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		平成30年度 決算	平成29年度 決算
一般会計等	一般会計	429	420
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		429	420
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	113	41
	国民健康保険事業会計	2,253	1,618
	介護保険事業会計	4,092	755
	後期高齢者医療事業会計	1,468	1,380

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成30年度 決算	平成29年度 決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	—	167
	高速鉄道事業会計	—	1,806
	水道事業会計	41,287	38,486
	工業用水道事業会計	5,639	6,689
	中央卸売市場事業会計	6,536	5,274
	下水道事業会計	36,837	32,858
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		98,654	89,494

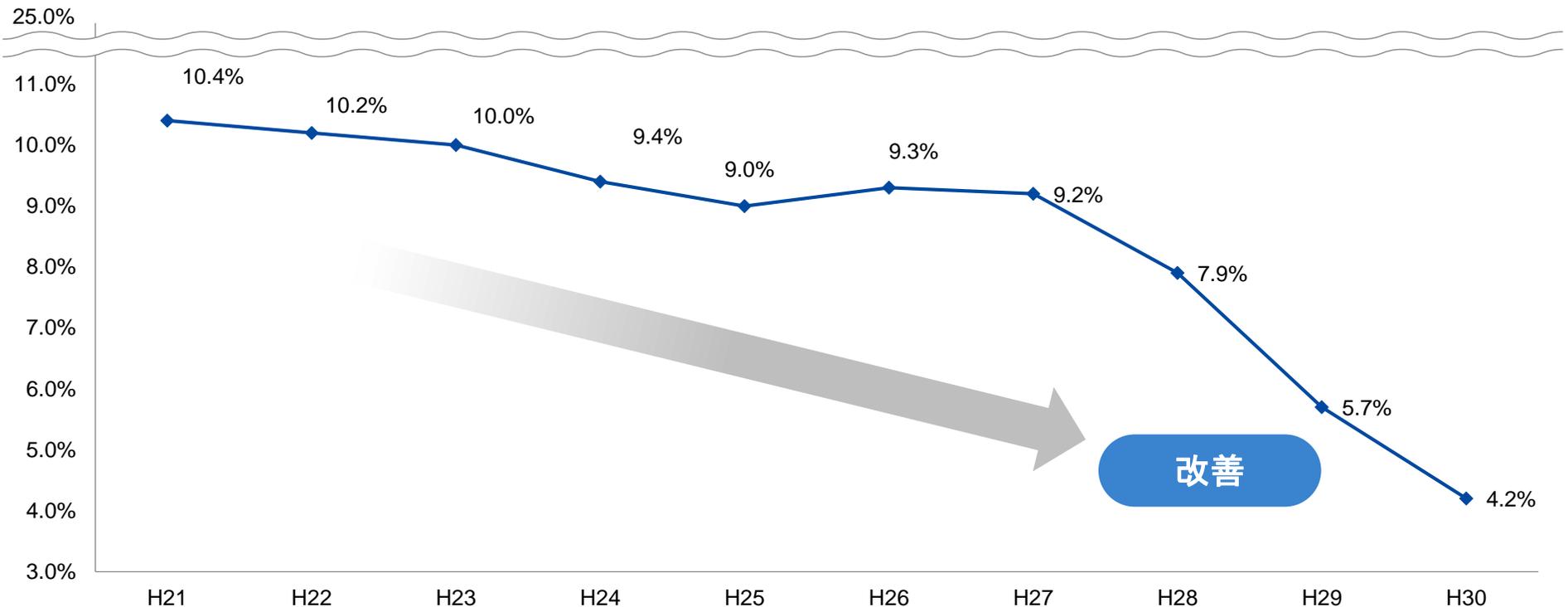
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

※交通事業の民営化に伴い、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計については、平成29年度末で廃止している

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

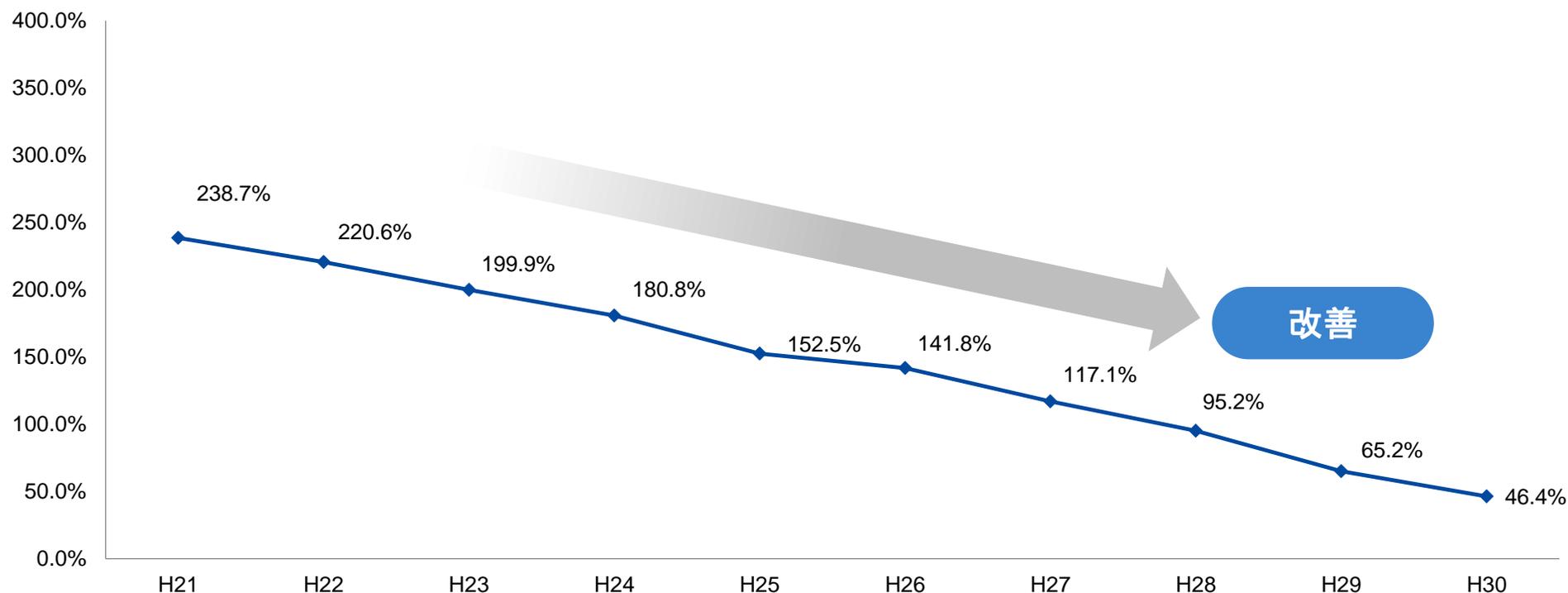
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

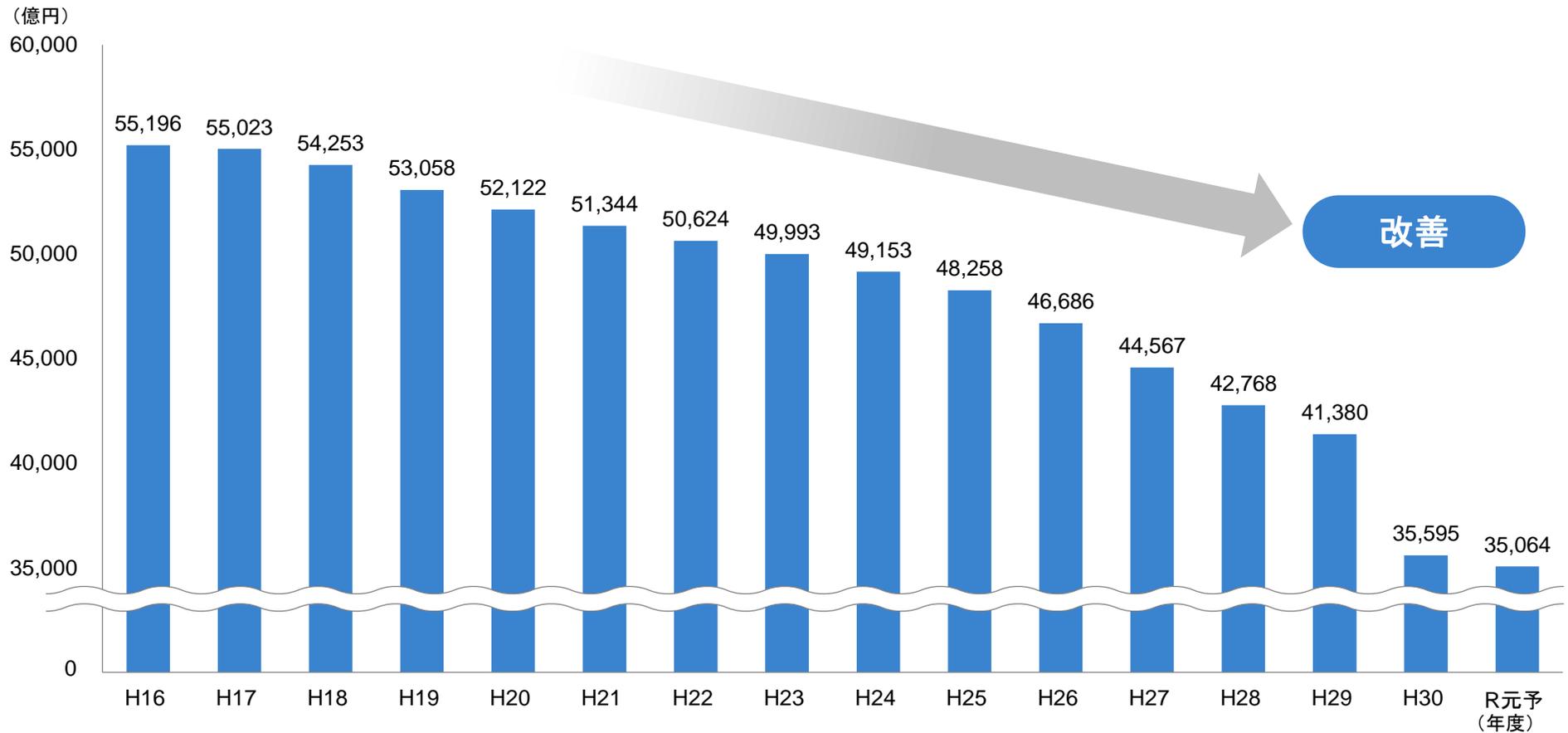
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和元年度末における市債残高については、15年連続の減となる見込み

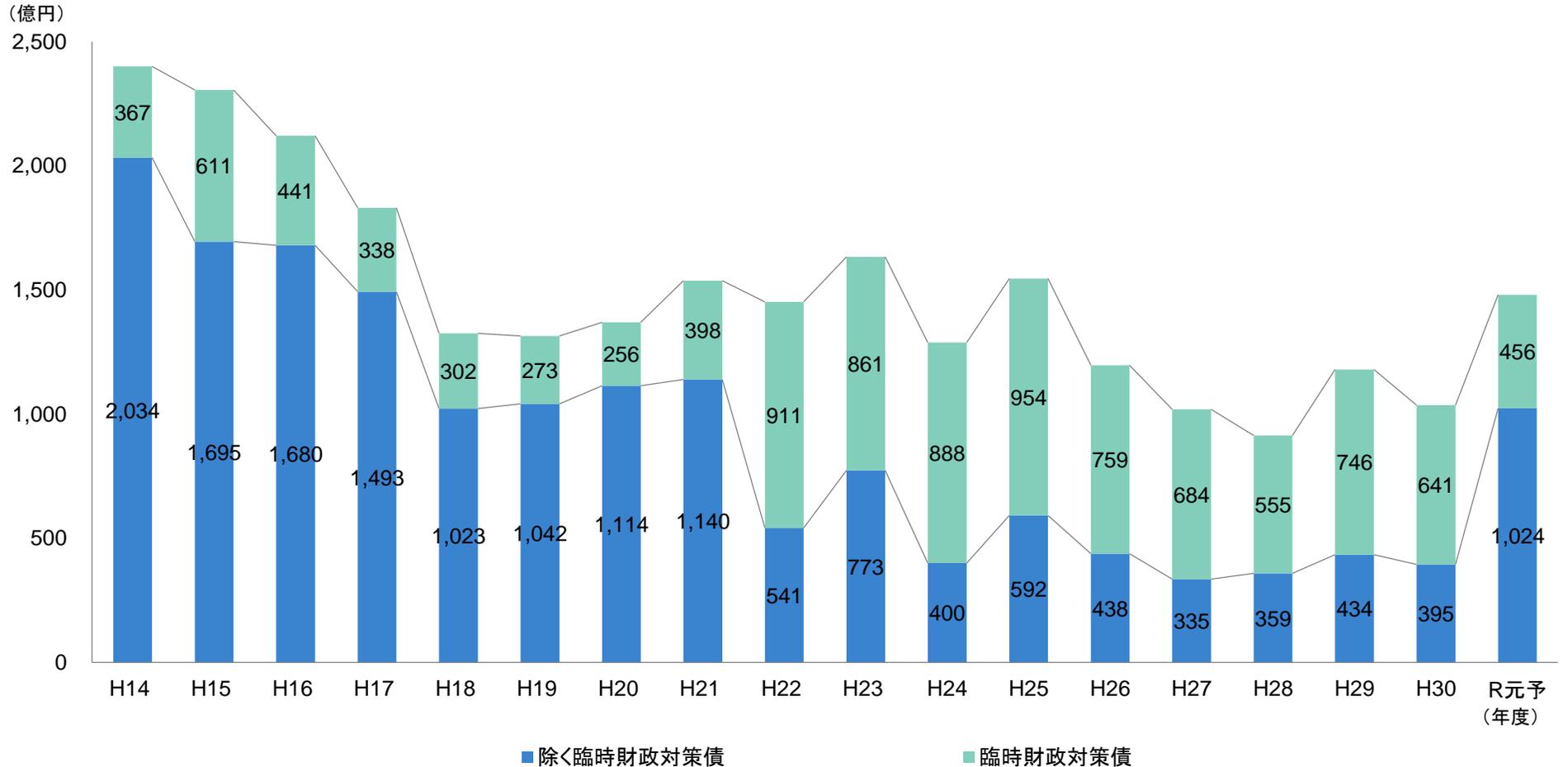
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

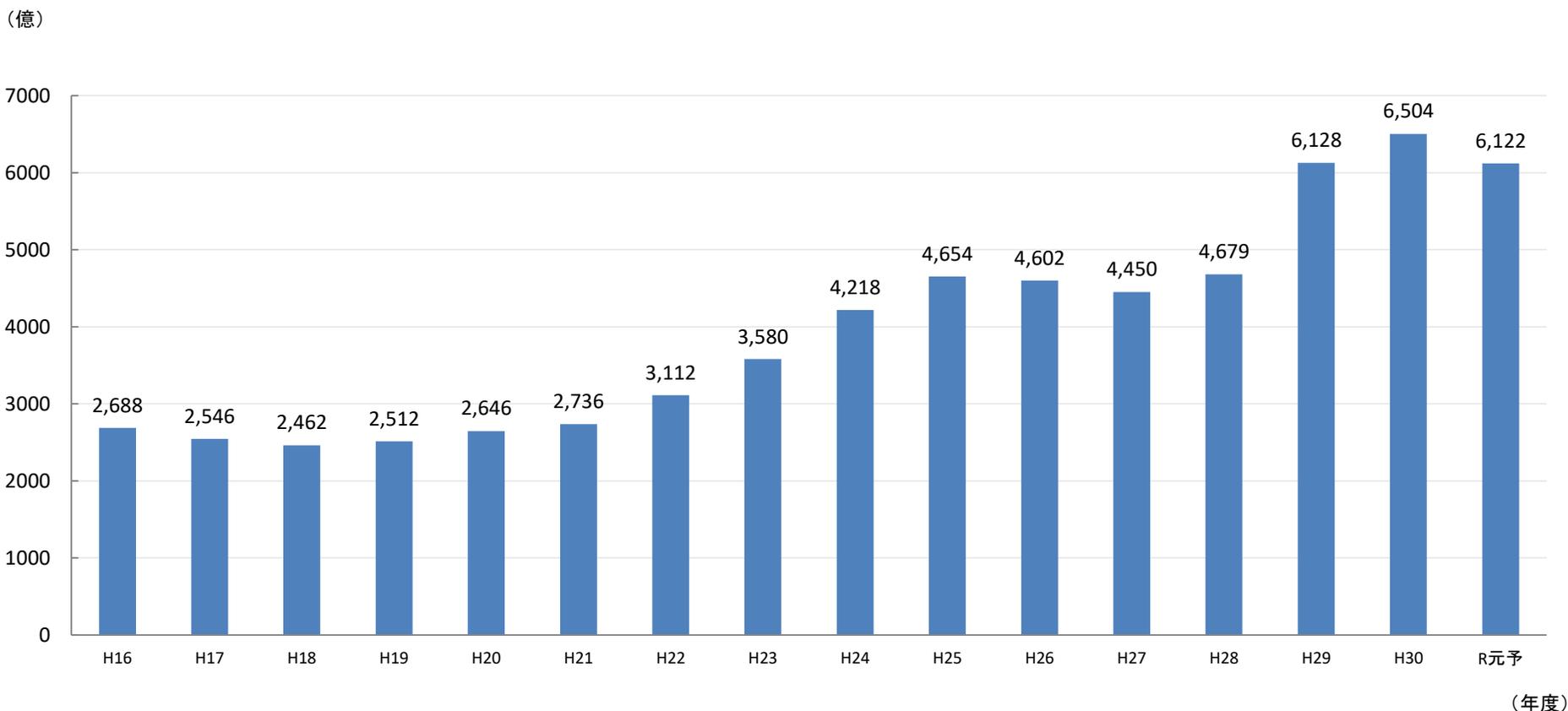
最近の市債発行額の推移（一般会計）



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)



今後の財政収支概算(粗い試算) 平成31年2月版

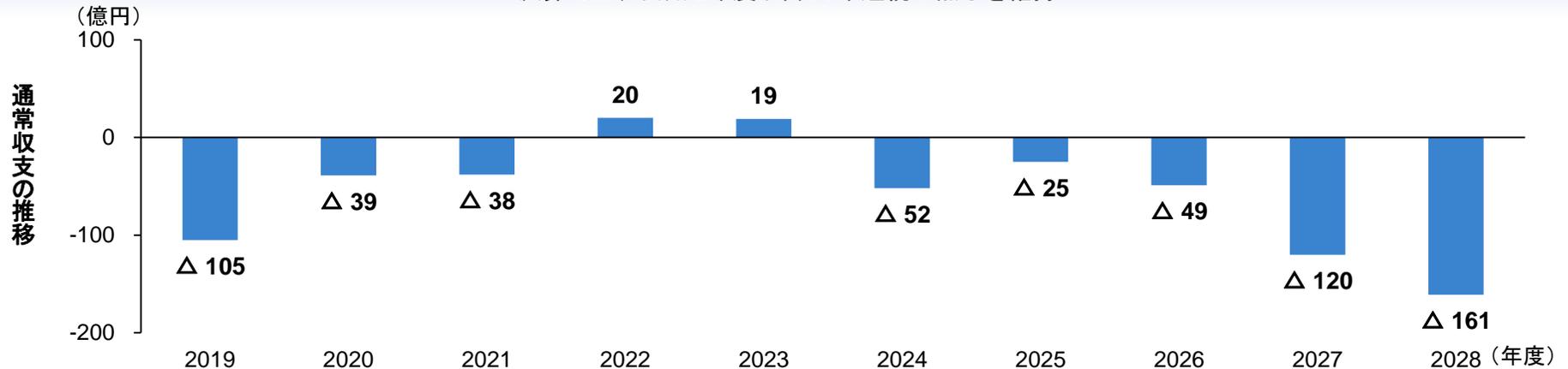
補てん財源(財政調整基金、不用地等売却代)に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源を活用しない収支を意味する。

通常収支(収支不足)の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降30年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H30年度末) 1,604億円

通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円		平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円	オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
			オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 平成30年度末残高: 319億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	38億円
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	186億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	70億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
※ 金融機関借入金は平成30年度末残高

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)

地下鉄

- 経営体質の強化による収支改善
- スピーディなサービス改善によるお客さま満足度の向上
- 多様な事業展開による沿線・地域の活性化への貢献

平成30年4月
大阪市高速電気軌道(株)
(Osaka Metro)へ事業引継

バス

- 持続的なコストダウン
- 路線・サービスの維持・向上

平成30年4月
大阪シティバス(株)へ
事業引継

8年累計の目標

(Osaka Metro Group
2018~2025年度中期経営計画より)

市への財政貢献

1,000億円

※株式配当金と市税の合計

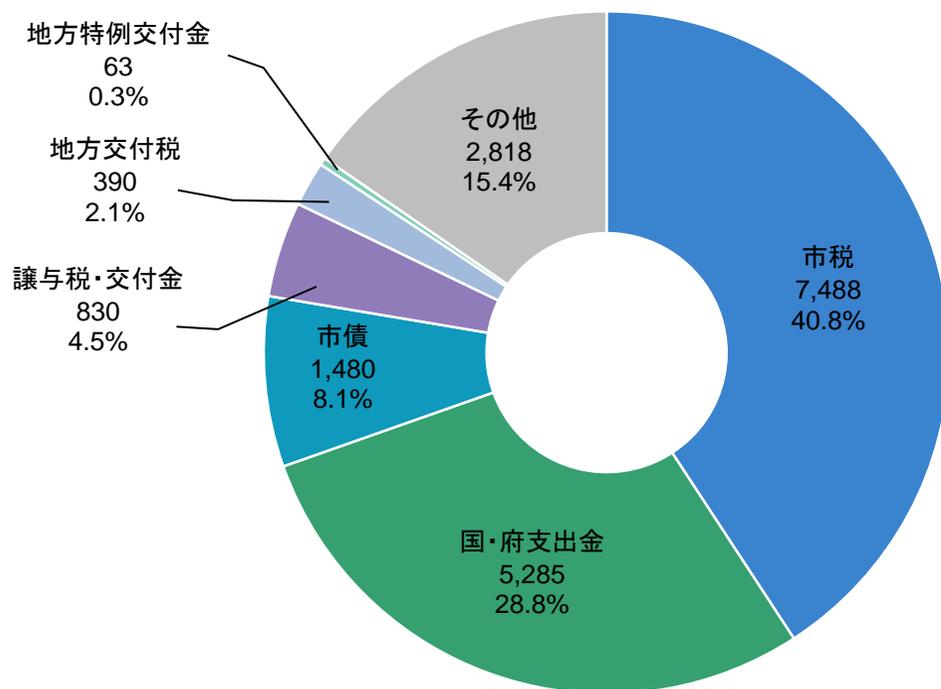
(資料 1) 予算規模(一般会計)	25	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	35
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	26	(資料12) 公営企業会計決算	36
(資料 3) 市税(他都市比較)	27	(資料13) 地方公社の経営状況	37
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	28	(資料14) 外郭団体の決算状況	38
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	29	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	39
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	30	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	40
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	31		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	32		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	33		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	34		

資料1 予算規模(一般会計)(令和元年度予算)

- 令和元年度一般会計予算の規模は、1兆8,353億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

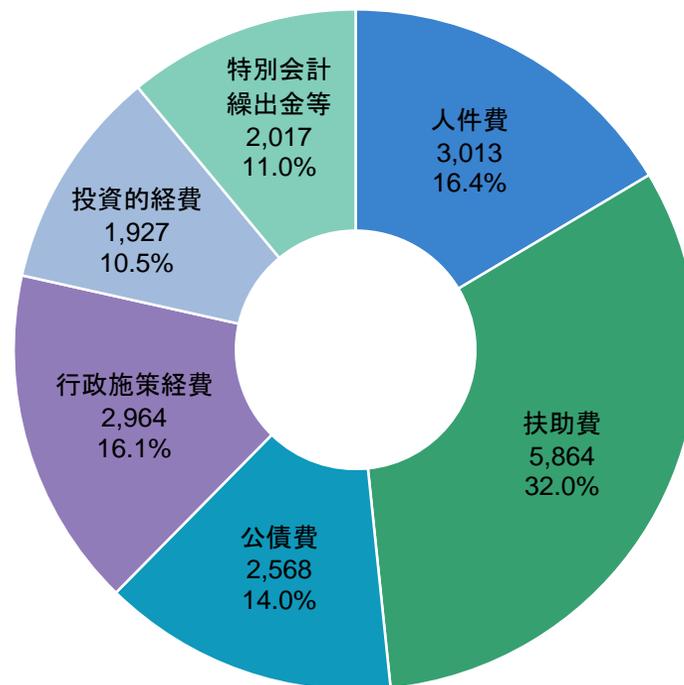
(歳入)1兆8,353億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆8,353億円

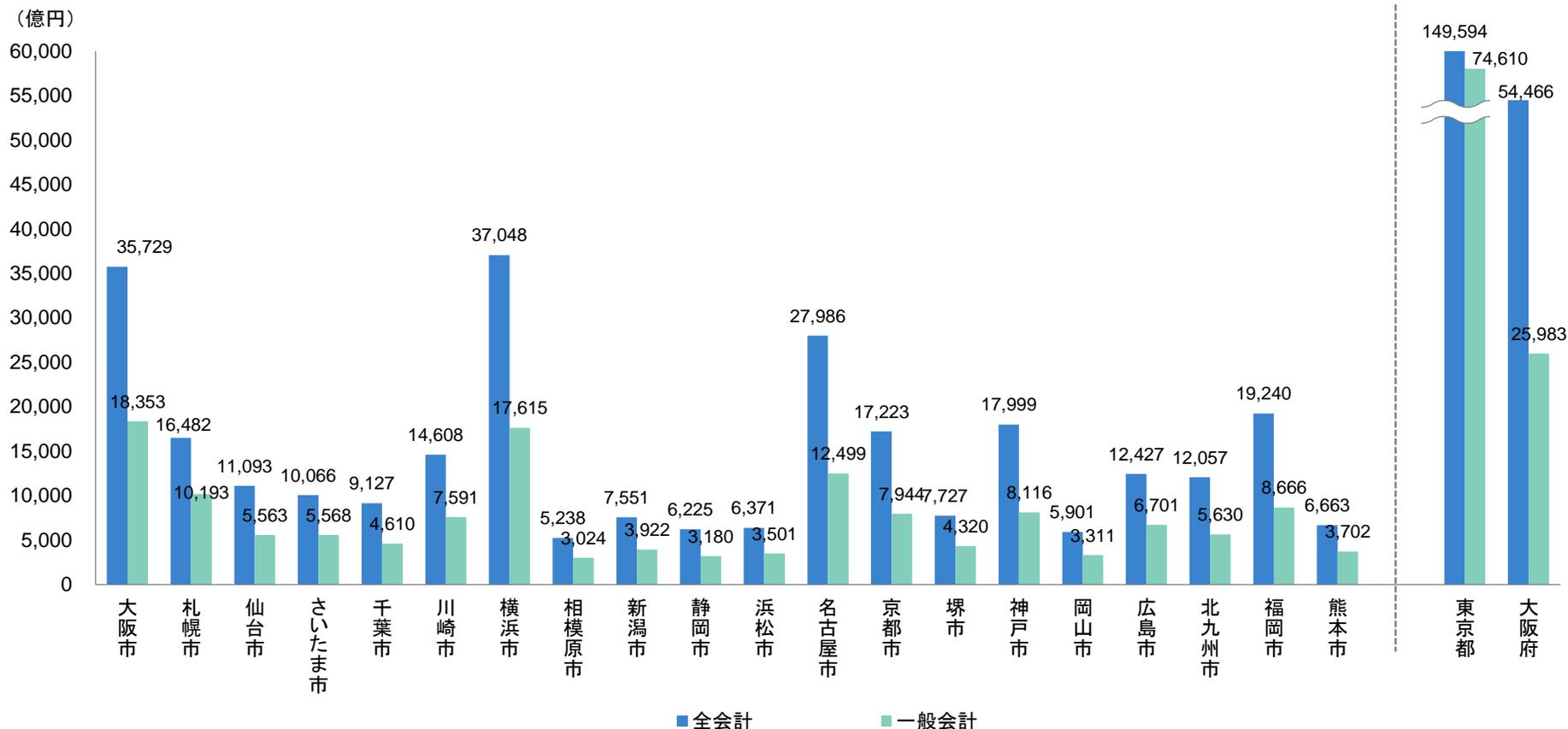
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和元年度予算)

■ 大阪市の令和元年度の予算は、一般会計については政令市の中で最も大きい規模、全会計についても政令市の中で2番目の規模となっている

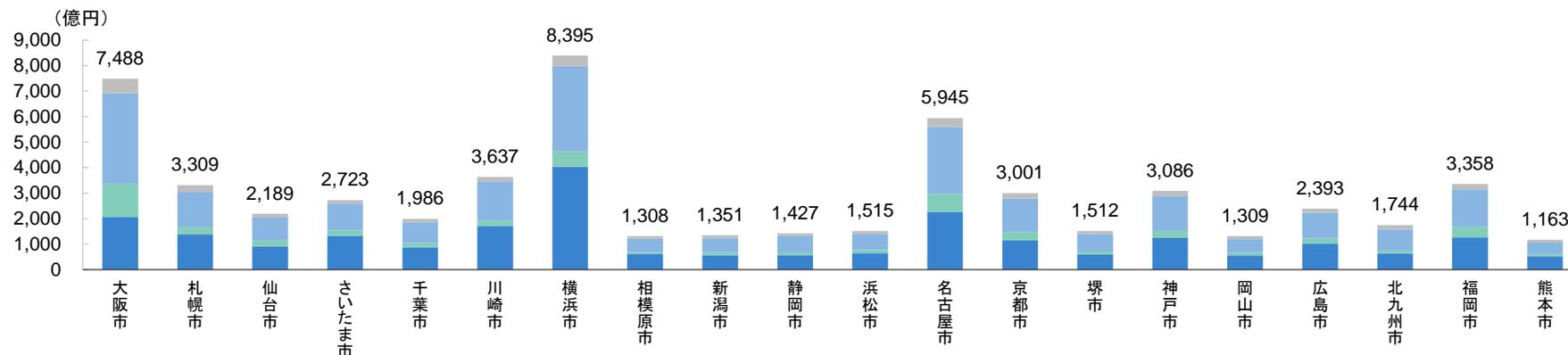
令和元年度 予算総額



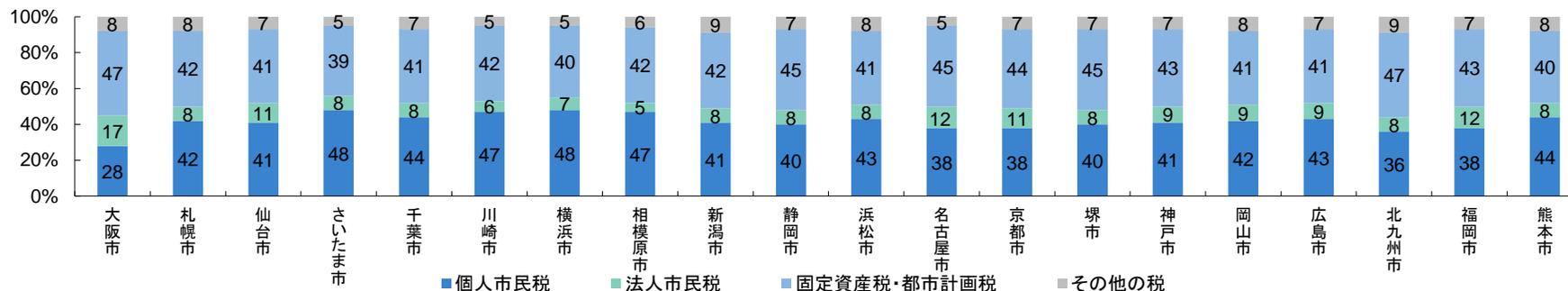
資料3 市税(他都市比較)(令和元年度予算)

- 市税総額は7,488億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(令和元年度予算)

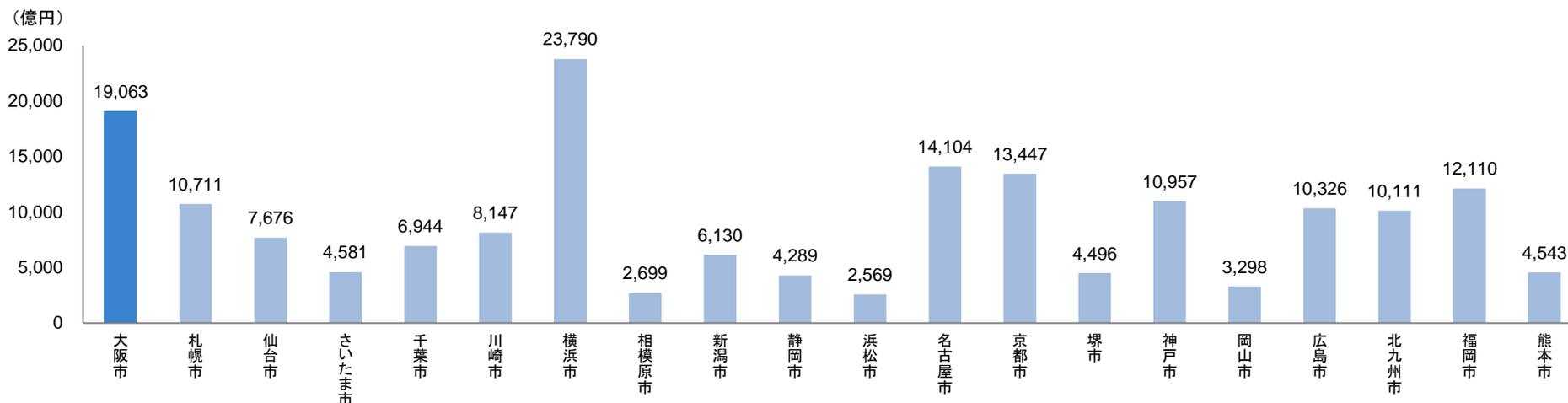


市税税目別構成比(令和元年度予算)

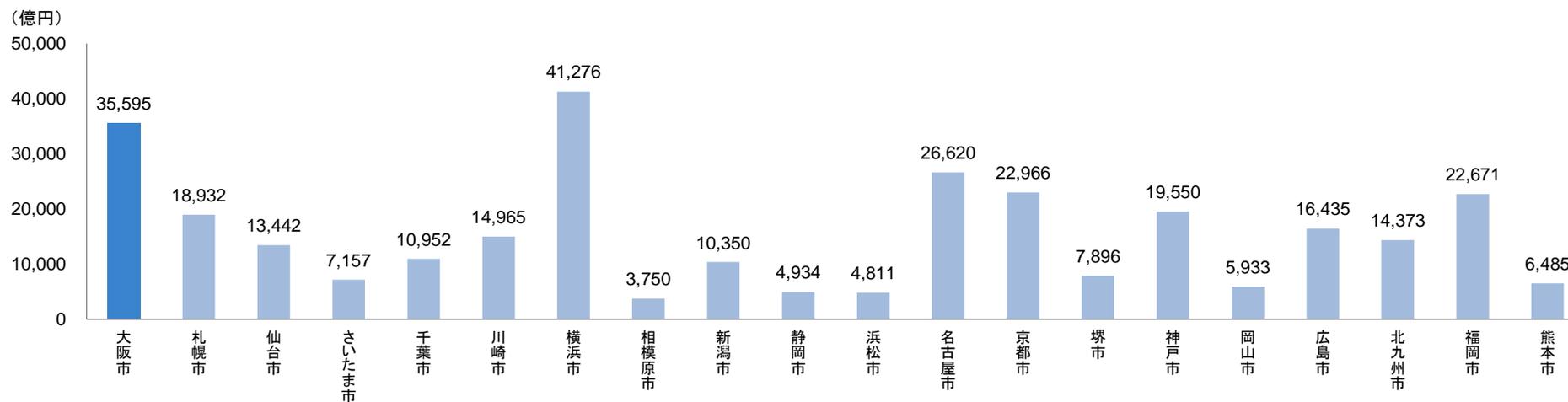


資料4 市債残高(他都市比較)(平成30年度決算)

市債残高(普通会計・平成30年度末)



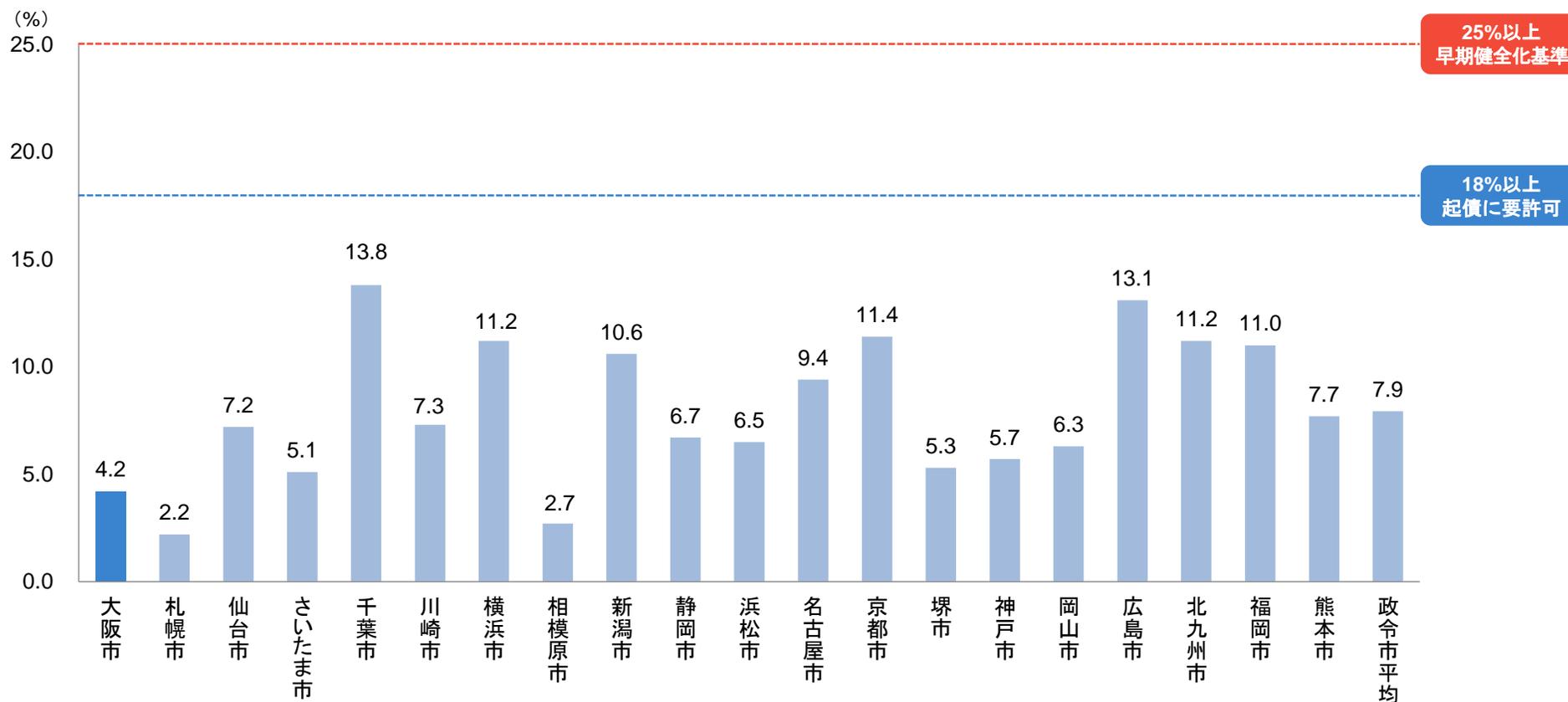
市債残高(全会計・平成30年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(平成30年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、平成30年度決算において4.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で3番目に低い数値

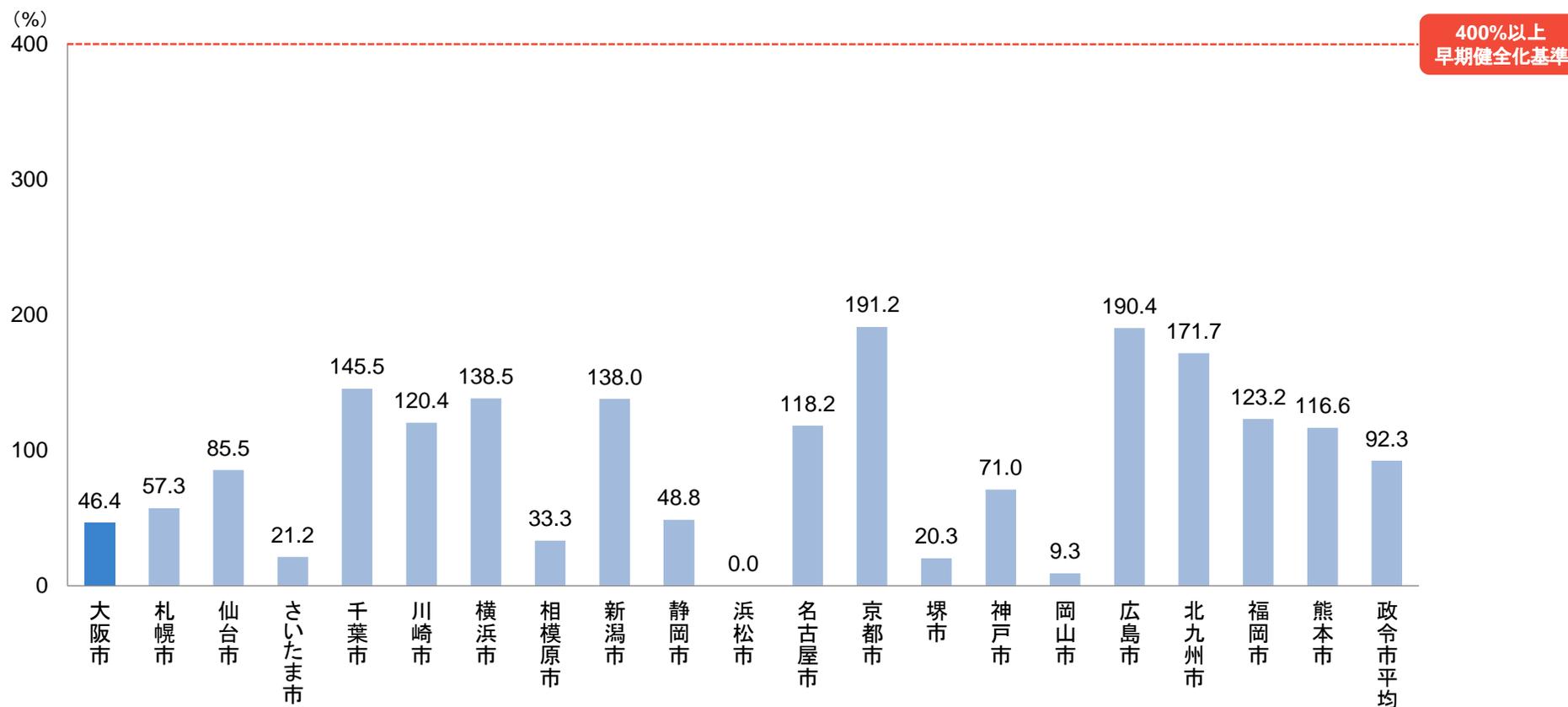
実質公債費比率(平成30年度)



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(平成30年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、平成30年度決算において46.4%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で6番目に低い数値

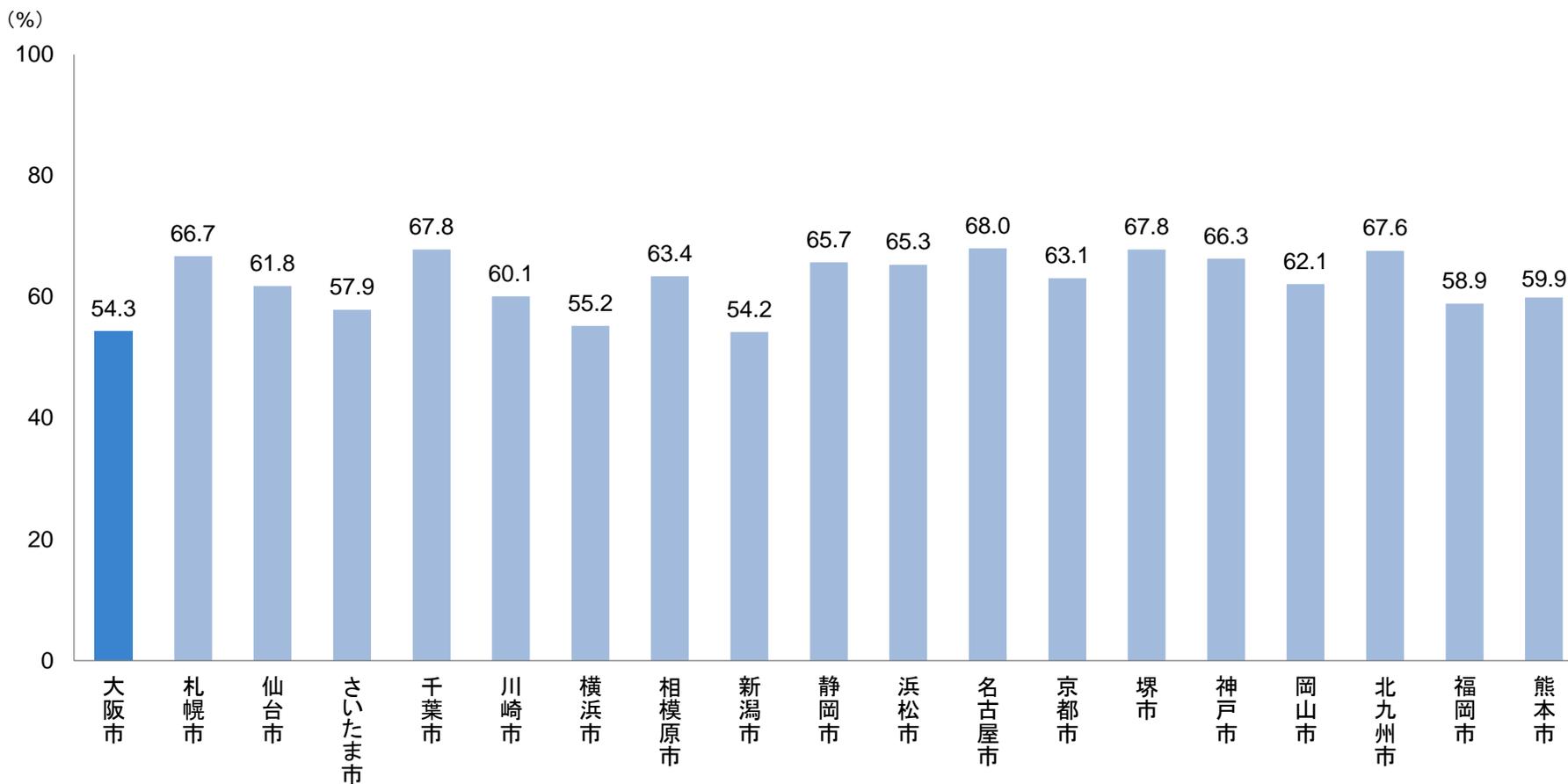
将来負担比率(平成30年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(平成29年度決算)

■ 大阪市は、平成29年度決算において54.3%と政令市で2番目に低い数値

資産老朽化率(平成29年度)

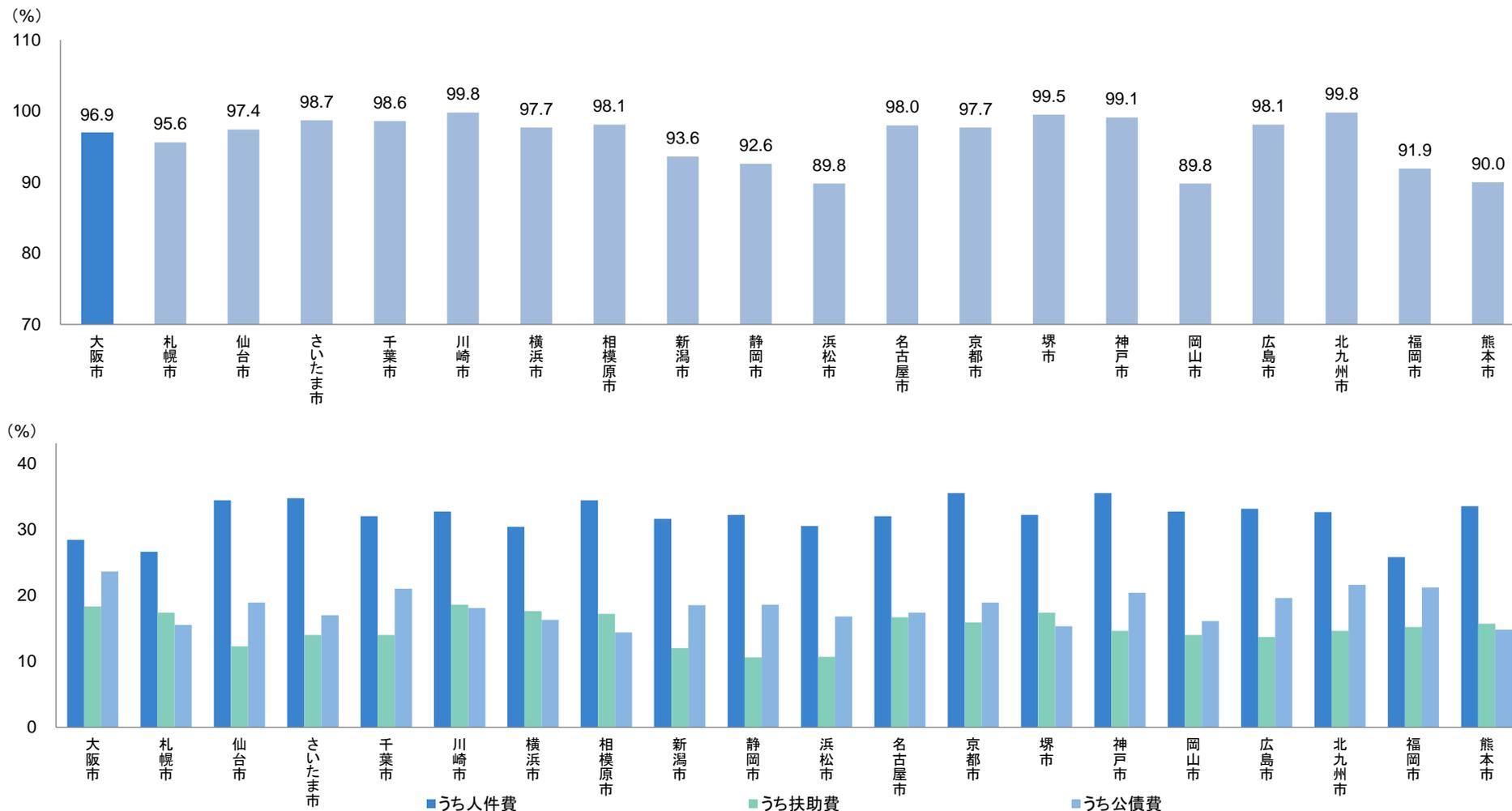


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(平成30年度決算)

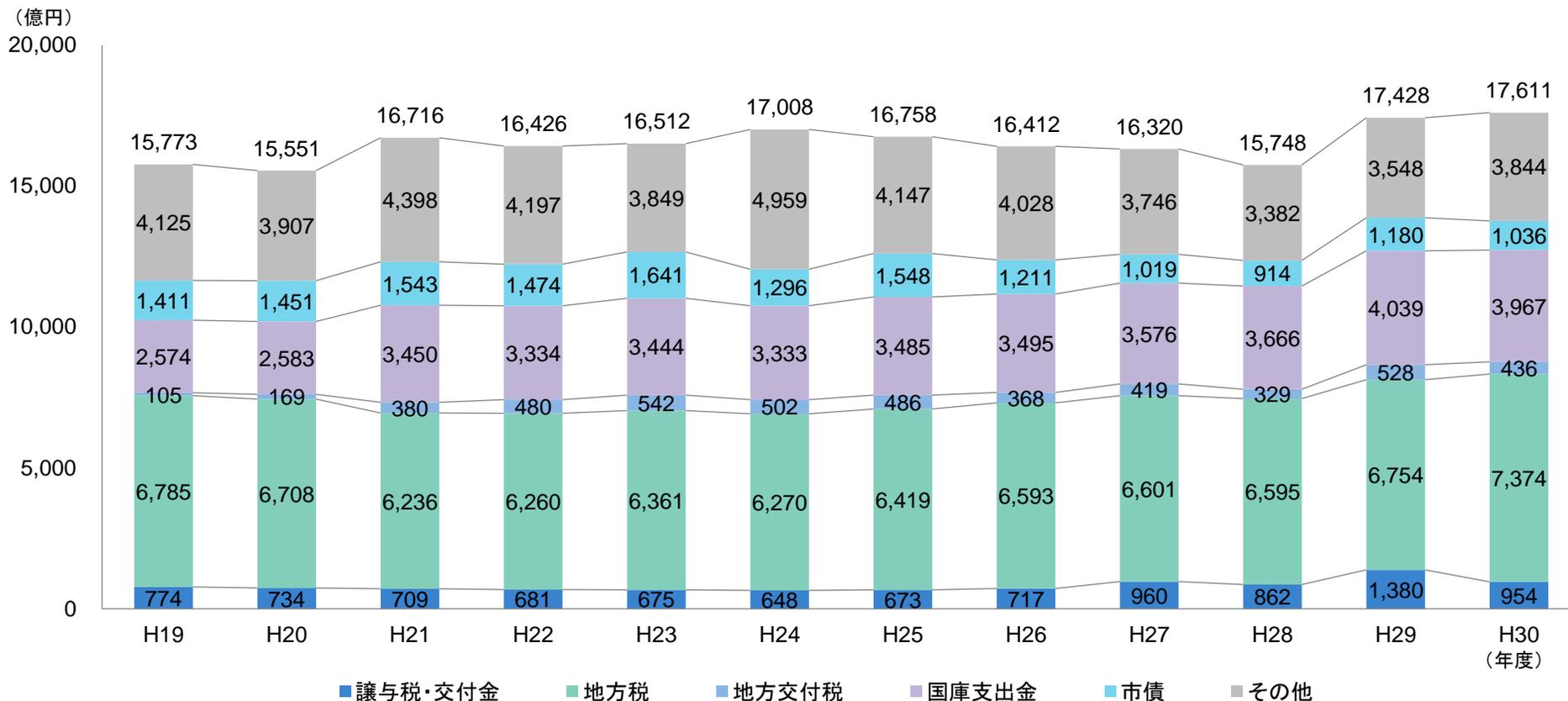
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成30年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成19~30年度決算)

普通会計決算(歳入)

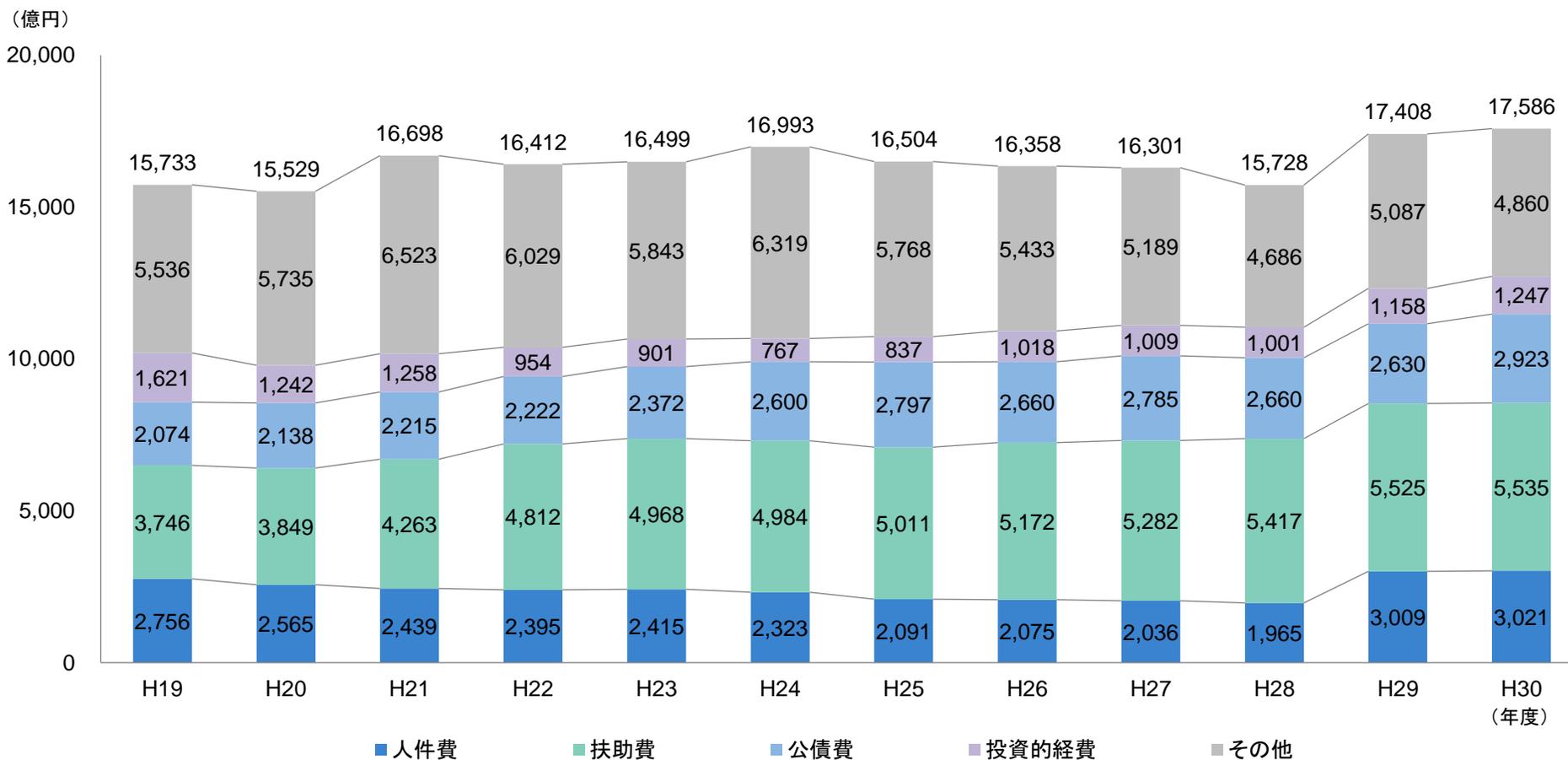


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成19~30年度決算)

普通会計決算(歳出)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成26～30年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	1,641,158	1,631,983	1,574,838	1,742,817	1,761,138
歳出総額	1,635,843	1,630,073	1,572,848	1,740,813	1,758,572
歳入歳出差引	5,315	1,910	1,990	2,004	2,566
実質収支	434	401	400	420	429
標準財政規模	759,965	766,606	763,699	848,687	851,858
財政力指数	0.91	0.92	0.93	0.93	0.93
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
経常収支比率	98.8%	97.6%	100.1%	98.3%	96.9%

資料12 公営企業会計決算(平成30年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、5会計中4会計で黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成30年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	72	72	▲0	65	566
	港営事業会計	122	106	16	197	1,288
	下水道事業会計	816	767	49	368	4,551
公営企業 会計	水道事業会計	731	497	234	413	1,325
	工業用水道事業会計	16	12	4	56	6

資料13 地方公社の経営状況(平成29・30年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		平成29年度	平成30年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	6,547	6,773
		固定資産	70,332	69,769
		繰延資産	-	-
		資産 合計	76,879	76,542
	負債	流動負債	2,492	3,297
		固定負債	69,003	67,835
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	71,495	71,132
	資本	資本金	40	40
		剰余金	5,344	5,370
		法定準備金	-	-
		資本 合計	5,384	5,410
負債・資本 合計		76,879	76,542	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,900	12,368
		営業費用 (b)	11,824	12,100
		一般管理費 (c)	229	216
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 153	52
		営業外収益 (e)	3	9
		営業外費用 (f)	84	103
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 234	▲ 42
	特別損失	特別利益 (h)	329	80
		特別損失 (i)	276	12
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 181	26
		特定準備金取崩 (k)	276	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		▲ 181	26	
		(n=j+k-l-m)	95	26

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(平成30年度)

外郭団体の決算状況(平成30年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)	団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲7,837	118,101	(株)大阪市開発公社	33.8	7,653	10,599,520
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0	大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	188,004	1,977,135
大阪港埠頭(株)	100.0	▲572,663	15,212,960	大阪市高速電気軌道(株)	100.0	32,000,145	259,353,027
阪神国際港湾(株)	30.8	566,447	3,745,608	大阪港木材倉庫(株)	50.0	73,851	2,278,960
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,193,465	▲12,385,768	大阪市街地開発(株)	42.8	360,555	3,185,634
(株)湊町開発センター	87.6	358,772	4,824,041	大阪外環状鉄道(株)	28.9	▲629,145	▲11,436,365
クリスタ長堀(株)	68.9	367,112	▲10,409,881	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	305,985	543,675
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲23,443	474,745				
大阪市住宅供給公社	100.0	26,240	5,370,338				
(一財)大阪市文化財協会	75.0	▲97,309	1,126,514				
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲62,267	1,920,316				
大阪シティバス(株)	34.7	1,720,730	2,727,335				
(株)大阪水道総合サービス	100.0	109,136	529,145				
(株)大阪城ホール	100.0	686,177	7,729,414				
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	284,996	6,996,704				

注1) 財団法人: 当期正味財産増減額、 社会福祉法人: 当期活動収支差額、 株式会社: 税引後当期純利益(損失)、 特別法による法人: 当期純利益(損失)

注2) 財団法人: 正味財産合計ー基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人: 純資産の一部ー基本金、 株式会社: 純資産ー資本金、 特別法による法人: 資本合計ー資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(平成29年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成29年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,352	負債の部	26,616
流動資産	2,962	流動負債	3,142
現金預金	533	地方債	2,488
未収金	242	短期借入金	—
貸倒引当金	▲156	賞与引当金	211
基金	1,630	未払金	97
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	40	リース債務	12
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	331
その他流動資産	679		
固定資産	147,390	固定負債	23,474
事業用資産	63,688	地方債	19,609
インフラ資産	69,615	長期借入金	—
重要物品	702	退職手当引当金	2,339
リース資産	45	損失補償等引当金	316
ソフトウェア	75	長期未払金	963
建設仮勘定	1,657	リース債務	34
出資金	9,508	その他固定負債	211
信託受益権	—		
基金	927	純資産の部	123,736
貸倒引当金	—	累積余剰	123,118
長期貸付金	1,473	評価・換算差額等	617
貸倒引当金	▲311		
その他債権	95		
貸倒引当金	▲88		
資産合計	150,352	負債及び純資産合計	150,352

基金
項目
・ 財政調整基金 1,630億円

その他流動資産
市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・ あべのルシアス 193億円
・ あべのキューズタウン 156億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,220億円
・ 建物 2兆3,427億円
減価償却累計額 ▲1兆2,239億円
減価償却の割合 52.2%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆848億円
・ 工作物 1兆9,173億円
減価償却累計額 ▲1兆452億円
減価償却の割合 54.5%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 交通局(高速鉄道事業) 3,471億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,303億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度の償還予定額

賞与引当金
平成30年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成29年度分)

その他流動負債
その他の負債で平成30年度に支払または償還が予定されているもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 279億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和元年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和元年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府管住宅移管に伴う資金の償還 588億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 318億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(平成29年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成29年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 3,786億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,606億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 7,983億円

生活保護や医療費助成などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目
・地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
設立に伴う資産の移転 4千万円

経常費用	14,633	経常収益	15,043
給与関係費	2,744	市税	6,757
賞与引当金繰入額	205	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	836	交付金	1,296
物件費	1,302	地方特例交付金	22
維持補修費	343	地方交付税	527
減価償却費	961	保険料	—
支払利息及び手数料	262	分担金及び負担金	78
貸倒損失	20	使用料及び手数料	672
貸倒引当金繰入額	▲12	国・府支出金	4,736
損失補償等引当金繰入額	▲14	他会計からの繰入金	68
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	0
扶助費	5,397	受取利息及び配当金	37
負担金・補助金・交付金等	1,294	その他経常収益	784
他会計への繰出金	1,292	経常収支差額	410
その他経常費用	0		
特別損失	429	特別利益	586
資産除売却損	305	資産売却益	56
災害による損失	—	資産受贈益	182
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	272
出資金評価損	—	その他特別利益	75
事業再編等に伴う移転損益	0	特別収支差額	157
その他特別損失	123		
		当年度収支差額	567

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目

- ・高速鉄道事業会計廃止に伴う関西電力株式
時価相当額の繰入 208億円
- ・府営住宅の市への移管 63億円

その他特別利益

臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <http://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>